

令和6年度事業計画

基本方針

当センターは公益財団法人として、これまでも地方公共団体等の公共工事発注関係事務や橋梁・道路の点検及び災害復旧の支援、技術者研修、広報など、社会資本整備の推進等に取り組んできた。令和5年度は引き続きこれらの事業に取り組むとともに、公共土木施設の長寿命化を積極的に支援し、もって公共の福祉の増進に寄与していく。

事業計画

1 地方公共団体等の公共工事発注関係事務の支援、災害復旧支援、公共土木施設の長寿命化への技術的支援、技術者研修、広報など良質な社会資本の整備を推進し、もって公共の福祉の増進に資する事業（公益目的事業）

(1) 社会資本整備支援事業

①設計積算

富山県が施行する公共工事等の積算を202件、市町村等施行分を16件、計218件の受託実施を見込む。

②施工管理

富山県が施行する公共工事等の施工管理を215件、市町村等施行分を10件、計225件の受託実施を見込む。

③検査支援

市町村等が施行する公共工事等の中間検査や完成検査の受託実施を見込む。

④技術審査支援

富山県が施行する公共工事等に係る技術審査支援26件の受託実施を見込む。

⑤県管理施設修繕見積設計書作成

富山県管理施設修繕工事に必要な見積設計書作成の受託実施を見込む。

⑥出来高査定

地域建設業経営強化融資制度の出来高査定の受託実施を見込む。

(2) 災害復旧支援事業

①積算施工管理支援

富山県が施行する災害復旧工事の施工管理を14件、市町村等施行分を10件、計24件の受託実施を見込む。

②災害復旧費助成

施設管理者(市町村)に対し、災害復旧箇所の測量設計にかかる費用助成の実施を見込む。

③防災シニアエキスパート支援事業

富山県防災シニアエキスパートの事務局として、県主催の防災訓練の参加手配、総会・研修会の企画運営を行うとともに、防災シニアエキスパート間の連絡調整を円滑に実施し、防災ボランティア団体としてのレベルアップを図るよう努める。研修については、近年頻発する大規模自然災害を踏まえ防災意識の向上に資する内容となるよう役員等と調整のうえ実施する。

(3) 公共土木施設長寿命化支援事業

道路施設の点検保守等を行い橋りょう等の長寿命化を支援する。また、引き続き橋梁維持管理システムを運用する。こうした取組みにより、将来にわたって公共土木施設の適切な維持管理がなされるよう支援する。

(4) 建設技術者育成等普及啓発事業

①公共工事实務講習会の開催（企画研修）

富山県建設工事入札参加資格を有する建設企業の実務担当者の技術力の向上のため、（一財）全国土木施工管理技士会連合会の CPDS 認定講習会でもある公共工事实務講習会を開催する。

富山地区	令和 6 年 8 月頃	富山市内	約 300 名
高岡地区	令和 6 年 8 月頃	高岡市内	約 200 名
新川地区	令和 6 年 7 月頃	入善町内	約 150 名
砺波地区	令和 6 年 7 月頃	南砺市内	約 150 名
計		延 4 回開催予定	約 800 名

②市町村等土木技術職員対象の研修（企画研修）

- ・市町村の土木技術職員を対象に検査技術研修 1 講座を実施する。
- ・市町村等主催の土木技術職員研修会に当センター職員を講師として派遣する。

③富山県土木技術職員研修（受託研修）

富山県及び市町村の土木技術職員を対象に富山県土木部が企画する土木一般研修や専門研修の補助業務を受託する。

④広報

県内で実施している主要な公共工事の概要、施工状況や完成後の状況などについて、ホームページや広報誌（年 2 回発行）を通じ広く県民等に紹介する。

⑤土木等関連普及啓発イベント開催への助成

社会資本整備の意義と重要性を普及啓発するために、県民参加の講演会、シンポジウムや見学会等のイベントを開催する団体等に対し必要経費の一部を助成する。

⑥ 新) 全国建設技術センター等協議会「東海北陸ブロック会議」の開催（開催県）

全国 40 道府県の建設技術センター等で構成する全国建設技術センター等協議会の東海・北陸ブロック（4 県所属）で開催する「東海北陸ブロック会議」を本年 10 月頃に、本県において開催する。